

特集にあたって

電気通信大学 太田 敏澄

この特集は、組織知能が、組織における情報技術の有効利用を実現する上で、極めて有効な視点であることを明らかにしようとするものである。

企業は、激変する市場、世界的競争、技術革新サイクルの短縮化に直面している。このような状況の中で、情報技術の有効利用が、企業の市場での成功や、その長期的存続に不可欠であるという認識は次第に高まってきた。

この動向は、企業の情報ネットワーク化では、イントラネット、エクストラネット、情報技術を基盤とした流通機構の改編、サイバーモール、電子決済など、情報や財の新しい取引形態の出現に表れている。また、社会の情報ネットワーク化では、国レベルの行政情報化推進計画をはじめとして、地域活性化などで情報ネットワークを活用した取組みに表れている。

組織知能の研究は、このような背景の下に、本誌の特集「問題解決法としてのOR」(1987年3月号)、「組織知能」(1988年3月号)をはじめ、TIMS XXIX Osaka, 1989, CEMIT (International Conference on Economics/Management and Information Technology'92), APORS'94などのセッションにおいて、本学会の常設研究部会「OR/MSとシステム・マネジメント」の部会員を中心とした研究発表が蓄積されてきている。

また、最近、組織知能に関する研究は、国際的な広がりをみせている。例えば、IEEEの情報システム・シリーズの中に、人工知能パラダイムにもとづき組織知能を論ずる書が出版されている。そこでは、組織伝達や意思決定支援のための知的情報システムが論じられている。

さらに、欧州においても、組織知能を基礎概念として、CSCW (Computer Supported Cooperative Work)、調整理論、DAI (Distributed Artificial Intelligence) を論ずる書が出版されている。

このように組織知能パラダイムは、情報技術を意識した組織理論の新しい展開を担うに至っている。以下

では、この特集に掲載されている5つの論文を簡単に紹介し、読者諸賢の一助としたい。

山田・新井・今井・荒川氏の共著論文は、事例や実態調査にもとづいて、情報技術の利用を促進する経営施策が業務の迅速化をもたらすことを指摘し、ホワイトカラーの生産性革命とも言える状況が生じていると論じている。組織知能は、基礎概念として、イントラネットなどのもたらす生産性の向上を的確に解明できることを示している論文である。

林田収二氏の論文は、製造業の進化過程を体系的に整理し、ハイパー生産方式を21世紀の製造業の姿であると特徴づけ、日本の現場知に戦略的知を加味した創造知を発展させるべきであると論じている。企業のコアコンピテンスを核として、消費者・生産者を包含した社会的ネットワークに展開されるヴァーチャルコーポレーションを構想する論文である。

林・太田の共著論文は、企業間情報ネットワークの成功事例にもとづいて、生産流通システムのモデル化とシミュレーションを行い、情報ネットワーク企業の段階別生産流通システムに対する優位性を論じている。企業間の情報共有環境を操作的な組織知能モデルにもとづいて検討する論文である。

平野雅章氏の論文は、能力の課業固有性という概念を導入して、組織と市場のそれぞれの時間的特性にもとづき、組織知能と市場知能との対比を行い、情報技術の導入が組織知能活用の増加をもたらすと論じている。組織知能を集合知能の領域に展開する新たな試みに取り組んだ論文である。

住田友文氏の論文は、組織知能解明のため、その概念規定や人間知能との対比を通じて組織知能の測定枠組みについて論じている。情報技術が加速的に発展している現況ではその組織同化を的確に把握するための議論が緊要であり、経営科学的な意義のある論文である。

このような特集を契機として、組織知能に関する実践的で研究的な展開が着実に進展してゆくことを祈念している。